

# アンケート調査票



## 内閣府 委託

# 社会的企業の実態把握のためのアンケート調査 ご協力のお願い

平成27年1月  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

本調査は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）が、内閣府からの委託を受けて実施させて頂くものです。本アンケートの結果は、わが国の社会的企業の規模推計や実態把握の基礎資料となるものです。皆様方からいただくご回答の一つ一つが、今後の施策立案にとって極めて有用なものとなります。ご協力の程、何とぞよろしくお願い申し上げます。

～ ご記入にあたって ～

- ご回答者は、代表者の方でも経営企画担当の方でも、ご回答できる方であればどなたでも結構です。
- ご回答は本調査票にではなく、「ご協力のお願い」（別紙）記載の URL の WEB ページにお願い致します。  
FAX または郵送でのご回答をご希望の方は、お手数ですが下記の FAX 番号・住所までご返送いただければ幸いです。
- 本調査は統計的に処理いたしますので、個別にご回答いただいた内容が、内閣府、弊社及び入力・集計作業の委託先以外に明らかにされることは一切ございません。
- ご回答は **2月6日(金)** までをお願い致します。
- 【FAX・郵送での回答をご希望される方へ】  
FAX または郵送での回答を希望される方は、お手数ですが下記宛てにご返送下さい。  
FAX : ●●-●●-●●●  
郵送 : 〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）経済・社会政策部 ●●宛
- この調査に関するお問い合わせは、下記までお願い致します。  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
経済・社会政策部 tel.●●-●●-●●● fax.●●-●●-●●● 担当 ●●、●●、●●  
お問い合わせ受付時間：月～金曜日 午前10時～12時、午後1時～6時

本調査では、「ビジネスを通じて社会的課題を解決・改善すること」を『社会的事業』と呼び、それを行う事業者を『社会的企業』と呼びます。なお、ここで言う“ビジネス”とは、営利事業のみを指すものでなく、法人の行う事業について広く全般を指します。

『社会的事業』としては、具体的には以下のようなものが挙げられます。

（例示）

- ニートや引きこもりといった若者に対する包括的な支援によって自立をサポート
- 病児（風邪をひいた子どもなど）に対する保育サービスの提供
- 大学や企業と連携した長期実践型インターンシップによって就職・起業を支援
- 地域資源を活かした商品づくり・サービスづくりによって地域を活性化 など

経済産業省では、「ソーシャルビジネス55選」を選定しておりますので、ご参考にしていただければ幸いです。 [http://www.meti.go.jp/policy/local\\_economy/sbcb/sb55sen.html](http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/sbcb/sb55sen.html)



ご回答は、「ご協力のお願い」（別紙）記載の URL にお問い合わせ致します。

問6 貴社(貴団体)の利益のうち、出資者・株主に配当される割合はどの程度ですか。ここ数年の実績でもっとも近いもの1つに○印をおつけください。

1. 配当は行っていない	2. 10%未満	3. 10~20%未満
4. 20~30%未満	5. 30~40%未満	6. 40~50%未満
7. 50~60%未満	8. 60%以上	

### 3. 貴社(貴団体)の事業についてお尋ねします。

問7 前事業年度における貴社(貴団体)の収益合計とその内訳をご記入ください。「0(ゼロ)」の場合は、「0」とご記入下さい。

	収益の内訳	
	億	万円
事業収益	億	万円
うち自主事業収益(※1)	億	万円
公的保険サービス(医療・介護等)からの収益(※2)	億	万円
うち行政からの委託事業収益(※3)	億	万円
会費(※4)	億	万円
寄付金(※5)	億	万円
国や自治体等からの補助金(※6)	億	万円
民間財団等からの助成金	億	万円
その他収益(※7)	億	万円
収益合計	億	万円

(※1) 貴社(貴団体)が自主的に実施した事業による収益を指します。

(※2) 介護保険事業や障害者自立支援事業の給付金等を指します。利用者の自己負担分も含めてください。

(※3) 国や地方自治体等からの委託事業によって、貴社(貴団体)が得た収益を指します。

(※4) 貴社(貴団体)が会員から定期的に納めてもらう会費や入会の際の入会金を指します。

(※5) 企業や個人からの寄付金で、補助金や助成金は除きます。

(※6) 行政からの補助金や助成金を指します。介護保険事業等の給付金は「公的保険サービス(医療・介護等)からの収益」に含まれます。

(※7) 利子収入、配当収入、地代家賃収入等を指します。

問8 収益合計のうち、「ビジネスを通じた社会的課題の解決・改善」(社会的事業)からの収益の占める割合はどの程度ですか。もっとも近いもの1つに○印をおつけください。

1. 0% (取り組んでいない)	2. 0%超 10%未満	3. 10~20%未満
4. 20~30%未満	5. 30~40%未満	6. 40~50%未満
7. 50~60%未満	8. 60~70%未満	9. 70%以上

問9 貴社(貴団体)は、「ビジネスを通じた社会的課題の解決・改善」(社会的事業)の今後の取り組みについてどのようにお考えですか。もっとも近いもの1つに○印をおつけください。

1. 今後は社会的事業を拡大していきたい	
2. 今後も現在の規模で社会的事業を継続していきたい	
3. 今後は社会的事業を縮小していきたい	
4. 今後社会的事業を始めたい	
5. 社会的事業は行っておらず、今後も事業を始める事は検討していない	
6. その他 (具体的に： _____ )	
7. 分からない	

ご回答は、「ご協力のお願い」（別紙）記載の URL にお問い合わせ致します。

問10 前事業年度における貴社（貴団体）の費用合計とその内訳の年間総人件費をご記入ください。「0（ゼロ）」の場合は、「0」とご記入下さい。

	費用の内訳	
年間総人件費(※8)	億	万円
費用合計	億	万円

(※8) 役員報酬、給与・賞与、アルバイト賃金の合計であり、福利厚生費や法定福利費、交通費、講師への謝金は含みません。

問11 貴社（貴団体）が取り組んでいる活動の分野について、該当する「活動分野」**すべてに**○印をおつけください。そのうち貴社（貴団体）の活動実績に基づき、主な活動分野**1つに**○印をおつけください。

	活動分野 (すべてに○印)	主な活動分野 (1つに○印)
1. 医療の充実・増進		
2. 福祉の充実・増進		
3. 介護の充実・増進		
4. 社会教育の推進		
5. まちづくりの推進		
6. 観光の振興		
7. 農山漁村または中山間地域の振興		
8. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興		
9. 環境の保全		
10. 災害救援		
11. 地域安全		
12. 人権の擁護または平和の推進		
13. 国際協力		
14. 男女共同参画社会の形成の促進		
15. 子どもの健全育成		
16. 情報化社会の発展		
17. 科学技術の振興		
18. 経済活動の活性化		
19. 職業能力の開発または雇用機会の拡充		
20. 消費者の保護		
21. その他(具体的に: )		

問12 貴社（貴団体）の前事業年度末日における有給職員数、そのうち常勤(※9)の有給職員数、ボランティアの人数について、実人数をご記入ください。それぞれについて、社会的事業に従事する人数についてもお答えください。「0（ゼロ）」の場合は、「0」とご記入下さい。

	合計人数 (実人数)	
	うち社会的事業従事者数	
有給職員数	人	人
うち、常勤(※9)の有給職員	人	人
ボランティア人数	人	人
うち、有償ボランティア	人	人

(※9)「常勤」とは、週 28 時間(7 時間×4 日)以上勤務している人としてください。

問13 貴社（貴団体）では今後、有給職員を増やす計画はございますか。もっとも近いもの**1つに**○印をおつけください。

1. 増やす計画が具体的にある	2. 増やしたいが、具体的な計画はない
3. 増やしたくない	

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。